

# 「構造改革 路線」は 今後どうあるべきか

— 小泉政権から安倍政権への継承を点検する —

改革なくして成長なし——。  
小泉前首相が推進してきた構造改革は、「骨太の方針2006」と「行政改革推進法」によって安倍政権へと引き継がれた。安倍首相は今後、歳出削減と成長戦略による税収増加によって財政再建を進める決意を国民に示した。しかし、手つかずの改革メニューもまだまだ山積したままである。一方、構造改革よりも格差議論に力点が置かれ、改革の勢いが緩んでしまう恐れもある。構造改革の現状を検証し、小泉政権から安倍政権への確実な継承に向けた課題を探る。

経済同友会は改革の進展を注視していくことの重要性を考え、「構造改革進捗レビュー委員会」を設けた。その委員長を務める細谷氏は、「官のイノベーションは待ったなしの状況」と危機感を訴える。



**細谷英二氏**  
副代表幹事  
構造改革進捗レビュー  
委員会 委員長  
(モデレーター兼務)



**岩崎慶市氏**  
産経新聞 論説副委員長

土光臨調を第一線の記者として取材していた岩崎氏は、「今の財政状況は、戦時下の昭和17年と同じレベル」と、その異常さを指摘する。財政再建と行革は、ここ何十年と日本の課題であり続けている。

北城氏は小泉構造改革を一貫して支持してきた。そして、強力に「歳出削減」を主張する。その立場から見ると「まだまだ壊していかなければならない戦後60年の歪みは至るところにある」という。



**北城格太郎氏**  
代表幹事

# 小泉改革をどう評価するか

## ——財政の問題を中心に

岩崎氏「ポスト小泉に残された最大の課題は消費税」

北城氏「大きな政府を放置したまま、国民負担を増やすべきではない」

細谷氏「国民の納得がないと増税論議はできない」

### 小泉改革の評価

**細谷**：本日は「小泉政権から安倍政権への構造改革の継承」に焦点を絞って議論したいと思います。岩崎さんは、安倍政権のこの4カ月間の動きを見て、どのように評価していますか。

**岩崎**：「小泉構造改革の継承」という観点で言えば、やり残した部分をどう継承していくかが、誰が首相になろうと、ポスト小泉政権の課題だと思います。小泉前首相はいくつもの改革メニューを示し、いろいろなタブーにも着手しました。財政出動なき景気回復を達成しただけでも大したものですが、国民はもっと大きな期待をしていたはずで、それは財政再建です。そこに着手できなかったのは、消費税の問題があったからです。小泉前首相は、就任当初からこの問題だけ、改革メニューからあえて外しました。政治的戦略からすれば、それは正解で、消費税にまで着手していたら、恐らく他の改革はできなかったでしょう。ですから、次の政権にとっては、消費税の問題が当然の宿題となるべきはずなのに、残念ながら安倍政権では、この部分が最初から抜け落ちてしまっているのです。

**北城**：私は小泉改革というものを

もう少し前向きに捉えています。歳出削減には反対がつきもので、十分な税収がある中でそれに取り組むことは、非常に難しい。そこで小泉政権は、消費税を上げず、どうすれば歳出削減ができるかに焦点をあてて、公共事業の削減や社会保障の効率化を行ったのです。「財政出動せずに構造改革によって経済成長を図る」という、大きな責任を問われる選択をし、なおかつ成果をあげた点は、きちんと評価すべきだと思います。

一方で、小泉政権は戦後60年の様々な歪みを壊し、その上に新たな仕組みを構築しようとしたのですが、実は是正すべき歪みは至るところに残っています。公務員制度、地方分権、特別会計、特殊法人、社会福祉、年金など、切り込むべきところはまだまだあるのです。まずは歳出削減によって財政再建に取り組むという姿勢を打ち出し、その後、人口減少社会の中でどのような財政再建策を行って次の段階へ進むのかを考えるべきです。その時には、社会保障、特に年金の持続可能性も含めた見直しが必要になりますし、税体系も変えていくべきでしょう。安倍政権には、「構造改革はまだ緒についたばかりだ」との認識のもと、一層改革を

推進するとともに、具体的な成長戦略も示してほしいと思います。

**細谷**：構造改革は、小泉政権になっていきなり出てきたわけではなく、90年代の規制緩和の問題等、いろいろな議論の延長線としてスタートしたものだとも認識しています。その意味で、安倍政権においても、小泉政権下の議論を踏まえて、構造改革の更なるレベルアップを図ってほしいと思います。小泉構造改革のポイントは、「官から民へ」と「中央から地方へ」という明確な2つの方向性を示したことにあります。「官から民へ」の流れは、道路公団や郵政など、形の面では一定の成果が出ています。けれども、その中身が果たして本質を突いたものなのか、実効性のあるものなのかといった点について、安倍政権にはPlan-Do-Check-Action (PDCA) でフォローアップをお願いします。また、「中央から地方へ」の流れは、小泉政権でスタートしただけです。今後、安倍政権の政策の大きな柱として取り組んでもらいたいと思っています。

### 財政再建への道筋

**岩崎**：プライマリー・バランス均衡は、あくまでも一里塚だと捉えてい

ます。本来の財政再建は、債務残高、特に国債のGDP比をどのように圧縮するのかというものです。振り返ってみると、「増税なき財政再建」は、1980年代前半の土光臨調（第二次臨時行政調査会）が掲げた旗印でした。当時は国債残高100兆円が大きな問題となっていました。それでもGDP比は40%程度でした。ところが現在は国債残高が540兆円を超え、GDP比の105%にまで達しています。マネジメント可能な国債残高は一般的に60%と言われており、それはユーロの参加基準でもあるのです。国債残高105%という数値は、戦時下の昭和17年と同じですから、現在の日本は異常な世界に突入していると言えます。

**細谷：**小泉政権下でも、国債残高は150兆円も増えました。

**北城：**財政再建のためには、税負担の増加もやがて必要になると思います。しかし、異常な状態にあるのですから、歳出削減をさらに行うべきです。夕張市の事例が警鐘で、財政破綻すると、生活に最も身近な福祉関連の予算までも削減しなければならなくなるのです。それだけの危機感が国民にない中、歳出削減しなければ、税と社会保障を含めた将来の国民負担は大きくなるばかりです。ともかく、今の政府が使っている部分をもっと効率化しなくてはならない。そのためのきっかけは何かと言えば、やはりお金がなくなることだろうと思います。地方財政を見渡せば、実際、お金がなくなって初めていろいろな効率化が進むのです。談合等がなくなると入札価格が2~3割下がると言われながら、実際の公共事業予算は3~4%しか減っておらず、歳出削減

の規律が十分に働いているとは言えません。そのような状態での増税は、規律をさらに緩め、改革の流れを鈍化させてしまう懸念があります。ですから、まずは歳出削減。その上で、持続可能な新たな社会保障の仕組みと、財政再建のための新たな仕組みをつくるのが大切です。大きな政府で、さらに増税では納得できません。国民負担を増やすべきではありません。

**岩崎：**2011年までの歳出削減の工程表は示されています。

革」と言っているわけですから、昨年の骨太方針に歳入の工程表も盛り込むべきでした。

**細谷：**増税というのは、辛い思いをする人が必ず出るわけですから、広く国民に納得できる姿にしない限り議論できません。スリムで効率的な政府になっているかと言えば、国も地方自治体も、まだまだ国民には不満です。

**岩崎：**夕張市の再建策を詳しく見ていくと、言われているほど厳しい内容なのかなという気がします。



**北城 格太郎** (きたしろ・かくたろう)

1987年7月経済同友会入会、94年度より幹事、2000年度より副代表幹事、2003年度より代表幹事。

90年度地球環境委員会副委員長に就任以降、現代日本社会を考える委員会、企画部会、情報化社会を考える委員会、新産業基盤委員会、諮問委員会の副委員長を、98年度新産業基盤委員会、99~2000年度教育委員会、2001~2002年度企業経営委員会の委員長を務める。

**北城：**しかし、まだ16.5兆円の削減目標に対しては、2.2兆円不足しています。

**岩崎：**それでも昨年の骨太方針で示された歳出削減は、十分に評価できる内容です。ただ、個人的には、達成が難しいと思います。

**北城：**工程表のようなものがあるからこそ、初めていろいろな努力の成果がわかるのです。

**岩崎：**政府は「歳出・歳入一体改

ましてや、国の財政状況は夕張市より悪いのですから、同程度のことを国がやってもいいのではないかと思うのです。既に、国の財政悪化は歳出削減だけで再建できる水準を超えてしまいました。歳出は行政サービスのことであり、削減には限界があります。あまりそれだけにこだわっていると、債務残高が膨らむ一方になり、手遅れになるでしょう。

# 地方分権、規制改革、公務員制度

## ——各論から構造改革を考える

北城氏「大きな経済効果の出る真の規制改革ができていない」

岩崎氏「公務員制度改革は小泉首相も手をつけられなかった」

細谷氏「中央から地方への流れを安倍政権下で加速せよ」

### 「見える化」と国民の納得

**北城**：夕張市の問題に関連して指摘しておきたいのは、国・地方自治体が、国民・住民の判断に必要な情報を提供しているかどうかという点です。その意味で、夕張市はここに至るまでの経緯を検証・公開すべきですし、他の自治体も参考にする必要があると思います。

**細谷**：小泉政権は、わかりやすいメッセージで改革を推進してきました。今、民間企業も、この「見える化」ということを重視しています。官の仕事のやり方についても見えるようにし、安倍首相のリーダーシップで、国民にわかりやすい形で構造改革を推し進めてほしいと思います。

**北城**：情報が開示されることで国民にも納得感が出てくるし、将来的に増税が必要となれば、その必要性の理解も深まるはずです。

そしてもうひとつ、国民に安心感があるかという点も重要です。今、国民が最も心配していることは、財政再建よりも、社会保障制度が持続可能かどうかです。社会保障、特に年金がどうなるのか、また、そのための負担がどうなるのか、こうした議論を行う中で、

消費税の問題も一緒に考えるべきです。その前提として、昨年の骨太方針で示された要対応額（16.5兆円）や歳出削減（最大14.3兆円）の中身を、厳しく詰める必要もあります。

**岩崎**：最近出された内閣府の試算では、名目成長率を3.9～4.0%とされていて、場合によっては増税なしでも基礎的財政収支の黒字化は可能としています。これはいかにも甘い。しかも、長期金利を同水準に設定しています。常識的に考えて、長期金利を成長率より1%程度高くして試算しなければおかしい。GDPを上回る債務を抱えているわけで、その利払いだけでも借金が増えていく状況なのに、そこをきちんと示していません。

**細谷**：まさに官のイノベーションは待ったなしの状況です。税収が若干よくなった今こそ、安倍政権には思い切った官のスリム化を進めてほしいと思います。

### 地方分権・受益と負担

**岩崎**：構造改革による破壊が足りないのは、特に、地方だと思います。地方公務員の人件費が高水準のまま放置されているのに、地方で財源が不足すると交付税で自動

的に補填される。ここに大きな問題があります。交付税改革は極めて重要です。

**北城**：権限も財源も移譲し、住民サービスは地方に責任を持たせる。しかも、財政的補填はしない。そういう仕組みに変えていくべきで、そのために地方自治体と国の役割をもっと明確化していかなければなりません。地方分権を推進することが、実は財政再建にとって非常に重要な意味を持ってきます。小泉政権下で、補助金4兆円削減と財源3兆円移譲という第一歩は踏み出しましたが、本格的にはまだまだこれからです。

**岩崎**：こうしたプロセスを踏まなければ財政再建はできないという工程表をつくるべきで、そうすれば国民も安心します。

**細谷**：その意味でもこの夏の骨太方針が非常に大事です。戦後右肩上がりの経済の中で、国民全体が甘えと依存の構造になってしまいました。地方自治体改革によって、受益と負担の関係を地域住民で考える体制に変えていくことが非常に重要です。

**北城**：行政サービスの主体は、基礎的自治体、すなわち市町村であるべきです。今、道州制に向かう議論も始まっていますが、国の権

限の移譲先は市町村が望ましい。さらに、市町村は人口30万～50万人規模の基礎的自治体に再編され、そこで解決できない広域的な問題だけを道州が扱い、道州にはあまり大きな権限を持たせないというのが、経済同友会の考え方です。そして、例えば道路や鉄道をつくる時、現在は中央に要求する仕組みになっていますが、これを変えない限り、地域の人々が優先順位を自ら決める本来の地方自治にはなりません。

**岩崎**：地方の住民は受益と負担の関係をあまり認識していません。

**細谷**：自分たちの受益は自分たちで負担するという国民の意識改革

うか。

**北城**：自分たちに決定権がないままに増税しても、住民の意識は変わらないでしょう。制度を変え、分権の方が有効だと思います。

**岩崎**：結局、破綻するまで意識は変わらないのではないのでしょうか。

**北城**：企業でも、赤字決算となると危機感が違いますからね(笑)。

**細谷**：つまり、国民が危機感を共有することがいかに重要であるか、ということなのだと思います。

## 「官から民へ」・規制改革

**細谷**：「官から民へ」の取り組みについては、どうお考えですか。



細谷英二 (ほそや・えいじ)

1995年4月経済同友会入会、98年度より幹事、2002年度より副代表幹事。  
97～2000年度行政委員会副委員長、97～98年度地方自治プロジェクト・チーム座長、98～2000年度地方活性化委員会副委員長、98～2001年度経済懇談会世話人、2000年度諮問委員会副委員長、2001年度行財政委員会副委員長、2002年度行財政委員会委員長、2003～2005年度諮問委員会委員長、2004～2005年度マニフェスト評価プロジェクト・チーム委員長、2006年度構造改革進捗レビュー委員会委員長。

が進む前に安易に増税してしまうと、甘えと依存の国民性はそのまま残り、国としての中長期的な活力は持てなくなってしまいます。

**岩崎**：むしろ増税した方が、痛みを感じ住民も考えるようになる、という面もあるのではないでしょ

**岩崎**：道路にしても、郵政にしても、小泉政権がタブーに手をつけたことは極めて大きかった。ただ、その制度設計については問題があります。例えば、道路公団の場合には政府保証がついています。郵政も政府保証を外したまではよかつ

たが、郵貯・簡保が巨大なまま一気に完全民営化してしまうと、破綻の懸念が拭い切れません。収益構造を維持できるのかが疑問で、完全民営化の前に、もう一回、大議論が必要なのではないかと危惧しています。

**北城**：民営化後の会社は、実際のところ軌道修正もいろいろ出てくると思います。その際、経営に関する情報開示は不可欠ですし、国民側も常に監視の目を向けることが大切です。

**細谷**：最近では民営化という手段が目的化して、形だけ民営化すればゴールだとする受け止め方が多く見られます。なぜ民のお金の流れに変えていくのか、その目指すところは「民間主導の活力ある経済社会の構築」であるはずですよ。

**北城**：「官から民へ」の流れの中で、規制改革の分野では、大きな経済効果が出るような改革はまだ十分に行われていません。特に、医療の分野には混合診療や民間参入といった問題がありますし、農業の分野にも株式会社による大規模経営の拡大などがあります。他にも、保育や介護の分野での補助金の出し方や規制のあり方など、課題は山積したままの状態です。

**岩崎**：近い将来、医療費が財政を圧迫するのは間違いありません。昨年、診療報酬を3%削減したところ、医師や看護師が不足するという問題が出てきてしまいました。多少の制度変更で大問題になってしまうわけで、日本の医療は、システム全体、体制全体を再構築しないと大変なことになります。

**北城**：単に同じ制度で診療報酬だけ下げるから歪みを生むのです。

財政的な負担を削減するだけでなく、良質なサービスを効率的に提供していく。この両方の視点が大切です。

**岩崎：**日本では医療経済学が遅れていますが、この分野からの提言も必要になるでしょう。

**北城：**医療も、持続可能性を念頭に議論する必要があるということだと思います。

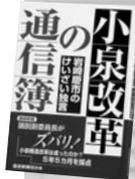
ところで、日本の将来を見据える時、経済成長をどのように実現させるかの議論も不可欠です。イノベーションによる成長が必要だとの認識は浸透しているようですが、政策としての具体策は見えてきません。イノベーションとは、発明・発見があり、それが実用化され、そして社会に豊かさや価値を生み出す一連のプロセスです。日本の場合、実用化の部分に弱みがあります。ですから、実用化に向けた努力を支える施策や、発明・発見と実用化をつなぐベンチャー企業の育成などが特に重要です。また、予算の使い方を言えば、基礎的な科学技術研究ばかりでなく、国の発展に寄与するような実用化研究にも多くを割くべきです。もう一点、教育改革です。イノベーションの担い手となる人材をどう育成していくのかという視点が極めて大事です。大学教育だけでなく、初等・中等教育段階から、この視点を踏まえた改革が必要だと思います。

## 格差の問題

**細谷：**民主党は格差問題を政治的争点にしようとしています。この問題はどうかお考えですか。

### 岩崎慶市 (いわさき・けいいち)

1971年慶應義塾大学法学部法律学科、同大学新聞研究所卒業後、産経新聞社入社。主に経済部で財政金融、流通、財界などを担当。経済部次長、論説委員、編集局次長兼経済部長などを経て、2001年から論説副委員長を務める。土光臨調時代に産経新聞「行革キャンペーン」で行革取材班メンバーとして日本新聞協会賞、菊池寛賞を受賞。2001年からコラム「岩崎慶市のけいざい独言」を連載中。著書に「ビッグバン最終報告」(共著)、「小泉改革の通信簿—岩崎慶市のけいざい独言」など。財政制度等審議会委員。物価安定政策会議委員。



小泉改革の通信簿  
岩崎慶市のけいざい独言  
(産経新聞出版・1,680円)

産経新聞紙上で5年半にわたって連載されたコラム「岩崎慶市のけいざい独言」から、161本を収録。小泉改革の歩みを網羅・検証した内容となっている。

**岩崎：**格差というのは、不良債権処理の過程で生まれた社会的問題という面があります。しかし、もし金融再生が行われていなかったら、もっとひどい格差が生まれていたかもしれないのです。戦後の日本社会は、平等を最善とする社会システムで動き、国民の意識もそうなってきました。果たしてそれは適正な平等だったのか。その悪平等をまともな状態に戻そうとしたのが、小泉構造改革の挑戦だったわけです。かつてより格差は拡大したのかもしれませんが、一概に悪いとは言いきれません。絶対的な格差が出てしまった部分については国としての手当てが必要ですが、容認できる格差と容認できない格差を見定めて対策をとることが大切です。

**細谷：**グローバルな競争にさらされている以上、競争を前提にしなければ、豊かさは維持できないと思います。豊かさをつくり出す過程において、大企業から中小企業、

中央から地方へといった流れを加速していかなければなりません。一方で、真の弱者に対するセーフティネットは、国がきちんと整備すべきです。また、可能性の機会を提供する制度設計も必要です。  
**岩崎：**公教育の再生ができれば、格差はかなり縮まっていくのではないのでしょうか。

**北城：**努力をした人もしない人も同じ豊かな生活ができるのでは、社会の活力は薄れてしまいます。結果としての格差はあって当然ですが、努力が報われる社会でなければなりません。一方で、格差については二つの問題があります。まず、格差があまりにも開きすぎて、将来に希望を持たないような社会はつくるべきではないと思います。また、格差が固定してしまい、親が豊かであれば子供も豊かであるというようなことは、制度として問題があります。一方で、ハンディキャップを持つ人への温かさ、仕組みとして必要です。

## 公務員制度改革

**細谷**：公務員制度改革におけるポイントはどこにあるのでしょうか。

**岩崎**：橋本政権の時の省庁削減は、数字ありきの議論で社会構造や国際環境の変化に対応したものではありませんでした。省庁再々編は必然的な問題ですが、そうした議論が起こると官僚は肥大化の方向に動くので、それを阻止することが大切です。

**北城**：中央省庁の議論をすると、どう省庁を括るかという組織づくりの話になってしまいます。それよりも地方分権の議論を先にすべきです。初めに地方自治体と国の役割をきちんと整理できれば、それにふさわしい組織の姿も決まってくるはずです。公務員制度改革もこの枠組みの中で進め、中央省庁と地方、それぞれが必要とする

公務員の数を決めていくべきです。採用を絞るとか、処遇面を見直すとか、公務員制度を工夫する余地はまだまだあると思います。

**細谷**：官が活性化することも今後の日本の活性化を引き出す上での重要なテーマですから、官と民の働く場の垣根を低くし、官の優秀な人材が民に移って活躍するような環境整備も大切です。構造改革が加速するような官の風土形成をやるべきだと思います。

**北城**：根本的には、成果に応じて処遇を変えられるようにすべきです。その上で、人事制度を柔軟にしていくことが重要です。成果に応じた処遇を前提にして、例えば、ある時点で専門的職務に異動して定年まで働けるようにすることも、考えていいと思います。

**岩崎**：安倍政権が官邸主導を強化したいのであれば、例えば、ベテ

ラン官僚をスタッフ職にしてみるのも有効でしょう。

公務員制度改革で強調したいのは、賃金制度を変えなくてはダメだという点です。年功だけの俸給表の文化が、特に地方には根強く残っています。小泉前首相も公務員制度改革にだけは手をつけられませんでした。実態を公開して、議論を喚起しなければなりません。

**北城**：グローバルな視点から言えば、労働者の処遇に関する国際競争力の議論も必要でしょう。インターネットが発達し、今やホワイトカラーの専門的な仕事でさえも国境を越えて動く時代です。その時に、日本の我々はどんな仕事をするのか。外国人と同じ仕事内容で日本人だけ高い給料を貰うという仕組みは適正なのか。その意味では、労働法制の見直しも重要なテーマになってきます。

## 安倍政権への期待と注文

### ——まとめの議論にかえて

**北城氏**「政策に対する国民の支持が官邸主導に不可欠だ」

**岩崎氏**「人口減少下での成長には用意周到なアジア戦略が必要」

**細谷氏**「透明性の確保とともに、わかりやすく国民に伝えるべき」

## 官邸主導とマニフェスト

**細谷**：安倍首相は官邸主導型の政治を目指していますが、このあたりはどう評価しますか。

**岩崎**：官邸主導になっているかどうかは疑問です。補佐官も5名置きましたが、その下に何人スタッ

フがいるのかまで見てみると、きちんとした仕組みになっているとは言えません。

**北城**：政策をマニフェストに掲げて国民と約束すれば、それに反することは役所も政治家もやりにくくなります。そして、それが官邸主導の原動力となるはずですが、安

倍政権は国政選挙をまだ行っていません。ですから、今夏の参議院選挙までに、安倍政権による政権公約をまとめることが大切です。

**細谷**：企業経営者の交代と同じで、トップの方のリーダーシップによって政治のスタイルも変わってきます。安倍首相も独自のスタ

イルで行っていただきたいし、構造改革の実績を積み重ねて、国民にわかりやすく説明していけば、求心力も高まっていくでしょう。

**北城：**改革の工程表を示し、単年度だけでなく、今後5年の間に何を、どんな優先順位で実行するのか、財源はどうするのかといったことを、国民と約束しながら実現していくことが重要です。その時、「社会保障を抜本的に見直す」と言うだけでは、何を約束したかわかりません。具体的に、いつまでに、どのような制度設計を、どのような予算付けで行うのかということまで示すのが公約です。外交等が順調に滑り出しただけに、ぜひとも改革の具体像を示してもらいたいと思います。

**細谷：**構造改革には、“あるべき論”があると思うのです。しかし、役人が法案をつくる過程で現実に引きずられ、“あるべき論”との間にギャップが生じてしまいます。ですから、改革の手順や工程表を官邸主導でしっかりと示し、一歩でも“あるべき論”に近づけていくことが、国のトップに課せられたミッションだと思います。

**北城：**マニフェストが政策の実現に貢献した事例として、郵政民営化がよく言われますが、それより以前の独禁法改正も同じでした。小泉前首相は、「課徴金の大幅な引き上げを含む独占禁止法の改正を国会に提出する」とマニフェストに謳っていて、強い反対を押し切ることができました。やはり、国民に約束するということが政策実現の原動力となるのです。

**岩崎：**小泉前首相は、永田町も霞が関も、我々既存のメディアも飛



び越えて、国民と直接結び付いたのです。それくらいでないと思切った改革はできないでしょう。

### 日本の針路と期待する政策

**細谷：**他に安倍政権に期待することはありますか。

**岩崎：**アジア戦略を用意周到かつ大胆に行ってほしいと思います。今の日本に突きつけられた課題は、グローバル化が進行する中で、人口減少・少子高齢化をどのように乗り切っていくかです。労働力も消費も縮小するわけで、それをカバーするには、アジアに道を求めざるを得なくなります。これは私の持論ですが、中国を重視するよりも、日本と近い経済資質を持つ韓国、台湾との連携を強めていくべきだと考えています。「東アジア共同体」より、「北東アジア共同体」の先行です。

**北城：**安倍政権には次の3点をお願いしたい。1点目は、人口が減少する中で財政破綻しない制度設計です。そのために、まずは、2011年のプライマリー・バランス均衡まで増税なき財政再建の歩みを続けていくべきだと思います。2点目は、イノベーションによる経済成長を実現するための諸政策です。その中には、イノベーション

の担い手としての人材の育成という観点から、教育改革も含まれます。イノベーションを起こすための規制改革、ベンチャー企業の育成など、イノベーションを支えるために政治としてどう取り組むのかを、具体的な政策として示していただきたい。3点目は、外交・安全保障の問題です。日本の安全、あるいは、国民の安全・安心を確保するために、5年後、10年後を見据えて安全保障をどのように組み立てていくか。その中で外交にどう取り組むのか。安倍政権は近隣外交について一歩前進させたわけですが、その先にどういう構想を描いているのかを示してほしいと思います。

**細谷：**構造改革には必ず痛みが伴いますから、国民の納得や信頼が不可欠です。国民にきちんと問題点を説明する責任を持っていただくとともに、行政の透明性を上げていってほしいと思います。一方で、安全保障、あるいは、社会保障制度の問題に加え、最近日本人を支えてきた世の中の秩序の乱れも懸念されるので、安心できる国づくりに向けた、安倍首相のリーダーシップに期待しています。

本日はどうもありがとうございました。

(1月23日収録)